



平成30年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月25日

上場会社名 アスカ株式会社
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩

TEL 0566-36-7771

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	20,107	23.0	892	117.7	788	58.7	540	64.3
29年11月期第3四半期	16,342	14.9	409	28.1	496	120.6	328	

(注) 包括利益 30年11月期第3四半期 258百万円 (48.2%) 29年11月期第3四半期 499百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第3四半期	94.58	
29年11月期第3四半期	57.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	32,093	6,415	20.0
29年11月期	29,433	6,289	21.4

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 6,412百万円 29年11月期 6,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		6.00		12.00	18.00
30年11月期		8.00			
30年11月期(予想)				16.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	20.0	1,250	86.4	1,150	55.4	800	51.1	140.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期3Q	5,715,420 株	29年11月期	5,715,420 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年11月期3Q	5,814 株	29年11月期	5,814 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年11月期3Q	5,709,606 株	29年11月期3Q	5,709,606 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、人手不足や原材料価格の高騰に加えて、米国政権の保護主義的な通商政策を巡る対立激化と警戒感により、不透明感が急速に高まっております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高201億788万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益8億9,241万円（前年同四半期比117.7%増）、経常利益7億8,829万円（前年同四半期比58.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億4,001万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、金型売上が減少したものの部品売上が増加しました。また、海外では、インドネシア現地法人(AA I)の部品売上、金型売上がそれぞれ増加した結果、当事業の売上高は、134億6,885万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。営業利益は、3億5,708万円（前年同四半期比602.7%増）となりました。

〔配電盤事業〕

主要得意先以外の件名品の受注が増加した結果、当事業の売上高は、20億430万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。営業利益は、新塗装設備に係る減価償却費が増加した結果、2,291万円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び国外工場向け自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は、39億2,190万円（前年同四半期比64.4%増）となりました。営業利益は、4億7,727万円（前年同四半期比139.9%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

決算期を変更し、当第3四半期連結累計期間は、平成29年12月1日から平成30年8月31日までの9か月を連結した結果、当事業の売上高は、8億9,082万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は、798万円（前年同四半期比84.5%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

社内の評価基準を建物の面積当たりの売上高に変更し、社内家賃売上を計上したこと及び平成30年2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は、3億4,238万円（前年同四半期比851.1%増）、営業利益は、2,552万円（前年同四半期比152.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、320億9,379万円で前連結会計年度末に比べ26億6,057万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が増加したことによるものであります。

負債は、256億7,831万円で前連結会計年度末に比べ25億3,454万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、64億1,548万円で前連結会計年度末に比べ1億2,602万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、20.0%（前連結会計年度末は、21.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成30年6月26日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,933	1,503,751
受取手形及び売掛金	3,898,852	4,496,008
商品及び製品	117,404	156,714
仕掛品	2,770,923	2,062,133
原材料及び貯蔵品	297,300	321,866
その他	1,108,652	991,124
流動資産合計	9,550,066	9,531,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,927,148	8,465,033
機械装置及び運搬具(純額)	3,024,764	3,971,389
土地	4,881,753	5,654,077
建設仮勘定	2,020,204	1,401,758
その他(純額)	500,531	541,198
有形固定資産合計	17,354,402	20,033,458
無形固定資産		
のれん	—	167,865
その他	26,469	37,293
無形固定資産合計	26,469	205,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,224	1,507,941
その他	693,050	815,632
投資その他の資産合計	2,502,275	2,323,573
固定資産合計	19,883,147	22,562,191
資産合計	29,433,213	32,093,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,119	2,742,726
電子記録債務	2,250,953	1,878,267
短期借入金	4,341,188	3,984,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985,178	2,707,199
リース債務	966,083	177,180
未払金	324,507	355,956
未払法人税等	118,517	261,847
賞与引当金	22,444	150,417
その他	2,995,181	1,754,133
流動負債合計	15,373,175	14,011,728
固定負債		
長期借入金	5,914,104	9,269,159
リース債務	636,762	1,180,941
役員退職慰労引当金	341,915	348,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	737,150	752,470
その他	105,652	80,344
固定負債合計	7,770,585	11,666,581
負債合計	23,143,760	25,678,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,488,288	3,895,333
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	5,289,341	5,696,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,683	596,105
為替換算調整勘定	194,688	100,103
退職給付に係る調整累計額	19,023	19,556
その他の包括利益累計額合計	996,395	715,765
非支配株主持分	3,716	3,328
純資産合計	6,289,452	6,415,481
負債純資産合計	29,433,213	32,093,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	16,342,979	20,107,884
売上原価	14,766,499	17,778,408
売上総利益	1,576,480	2,329,475
販売費及び一般管理費	1,166,493	1,437,064
営業利益	409,987	892,410
営業外収益		
受取利息	11,705	5,401
受取配当金	31,437	32,118
為替差益	99,269	—
助成金収入	9,183	321
その他	44,738	112,697
営業外収益合計	196,333	150,539
営業外費用		
支払利息	41,903	66,056
固定資産除売却損	20,307	4,184
為替差損	—	158,205
支払手数料	39,900	549
その他	7,470	25,660
営業外費用合計	109,580	254,656
経常利益	496,740	788,294
特別利益		
投資有価証券売却益	1,893	—
特別利益合計	1,893	—
税金等調整前四半期純利益	498,634	788,294
法人税、住民税及び事業税	205,419	318,827
法人税等調整額	△35,472	△70,378
法人税等合計	169,947	248,449
四半期純利益	328,686	539,845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	90	△169
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,596	540,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	328,686	539,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,333	△186,577
為替換算調整勘定	139,085	△94,803
退職給付に係る調整額	3,871	532
その他の包括利益合計	171,290	△280,848
四半期包括利益	499,977	258,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,652	259,384
非支配株主に係る四半期包括利益	325	△387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

②連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった、株式会社岡山国際サーキットは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成29年12月1日から平成30年8月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年9月1日から平成29年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーターズ スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	11,326,370	1,714,254	2,295,873	978,641	27,839	16,342,979	—	16,342,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,395	90,014	—	8,160	117,569	△117,569	—
計	11,326,370	1,733,650	2,385,887	978,641	35,999	16,460,549	△117,569	16,342,979
セグメント利益	50,819	96,873	198,930	51,640	10,102	408,367	1,620	409,987

(注) 1. セグメント利益の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モーターズ スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	13,468,852	1,848,545	3,821,972	890,822	77,691	20,107,884	—	20,107,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	155,756	99,935	—	264,691	520,383	△520,383	—
計	13,468,852	2,004,302	3,921,908	890,822	342,382	20,628,267	△520,383	20,107,884
セグメント利益	357,087	22,917	477,276	7,986	25,522	890,790	1,620	892,410

(注) 1. セグメント利益の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配分方法を人員基準から面積基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で37,241千円減少、「配電盤事業」で48,045千円増加、「ロボットシステム事業」で2,201千円減少、「賃貸及び太陽光事業」で8,603千円減少しております。